

平成23年度国際協力重点方針

平成23年6月

外務省国際協力局

全体的方針

- ◎東日本大震災からいち早く復興するため、国際社会とも協力しつつ、官民一体となった「開かれた復興」が極めて重要である。その実現に資するためODAを活用することを平成23年度の最優先課題とする。
- ◎その観点から、途上国支援に関わるアクターと連携しつつ被災地の復興と防災対応に直接貢献し(重点①)、また、日本再生・復興を支える力強い経済成長に貢献するために途上国支援を活用する(重点②)。また、今回の震災に際して示された各国からの信頼に応えるため、我が国の国際的コミットメントを誠実に実現していくための支援等を実施する(重点③)。

復興外交

重点①

- 国際協力アクターのノウハウ活用
- 被災地産業の支援
- 津波対策の世界との共有

重点②

- インフラの海外展開
- 貿易・投資環境整備等
- 我が国の優れた環境技術の海外普及と
気候変動対策
- 資源・エネルギーの安定供給確保

信頼に応える日本

重点③

- 既存の国際公約の誠実な実現
 - －MDGs
 - －対アフリカ支援
 - －アフガニスタン・パキスタン支援
 - －メコン地域に対する支援
 - －気候変動分野の短期支援 等
- 国際社会の主要な一員としての責任の具体化
 - －中東・北アフリカの改革支援
 - －紛争・災害人道支援や平和構築支援

重点事項の具体的内容

重点①

【国際協力アクターのノウハウ活用】

- 紛争・災害救援や復興支援の知見を有する我が国の国際協力NGOや青年海外協力隊OB・OG、開発コンサルタントのノウハウを震災復興に十分活用する。また、NGOの諸活動を柔軟に支援できるよう外務省／JICAの協カスキームの支援内容を充実させるとともに、NGOと連携した国際協力の実施を一層推進する。

【被災地産業の支援】

- 被災地の復興にも資する形で、ODAによる支援に被災地産品を積極的に調達する。また、外国人研修員等の被災地の視察等を積極的に進めて正確な情報発信に繋げ、風評対策の一環とする。また、現地の状況を十分に考慮しつつ、被災地への外国人研修員等の受け入れを推進していく。

【津波対策の世界との共有】

- 今回の震災についての我が国の経験と教訓を共有するため、行政経験の共有に加え、地震や津波を始めとする防災対策や緊急援助隊の活動を含む災害対策のノウハウを伝えるための支援を拡充し、途上国の人材を育成するなど、人の絆を大切にしながら国際協力を積極的に推進していく(将来的には、東北に津波防災対策の国際的な拠点を形成することを目指す。)

重点②

【インフラの海外展開】

- 震災で打撃を受けた我が国経済の復興のためにも、ODAを通じた我が国民間企業のインフラ海外展開を支援するとともに、災害に強い我が国のインフラ技術の海外広報も念頭にODAプロジェクトに積極的に活用する。具体的には、耐震性をはじめとする我が国の基準や制度が優位性をもって採用されるよう、技術協力による法制度整備支援や人材育成を通じた環境整備を推進する。また、ファイナンスの面では、我が国民間企業の海外進出の前提となるビジネス環境の整備(空港、港湾、道路)等では、主に円借款による整備を推進するとともに、周辺インフラの整備やモデル・ケースとしてのインフラ支援では、無償資金協力も活用する。

【貿易・投資環境整備】

- 途上国の持続的な経済成長のためには、貿易・投資などの民間活動の活性化が重要であり、途上国のハード、ソフト両面のインフラ整備、貿易・投資に関する諸制度の整備や人材育成支援、知的財産保護や競争政策などの分野におけるガバナンス向上、都市環境の悪化や感染症等の成長障害克服への支援などに取り組み、日本企業の途上国での活動の環境整備を行う。日本企業が多数活動するASEAN地域連結性強化を支援する。

重点②（続き）

【我が国の優れた環境技術の海外普及と気候変動対策】

- 震災後のエネルギー政策においては再生可能エネルギーや省エネルギーの比重が高まる見込みであることを踏まえ、我が国の優れた省エネ・環境技術の海外展開を大きなビジネスチャンスに変えていけるよう、ODAを通じ、途上国におけるこれらの技術の普及を、気候変動対策の推進及びグリーン成長の実現に向けた貢献の一環として支援していく。

【資源・エネルギーの安定供給確保】

- 今後の復興に必要となる資源・エネルギーの需要増も見込み、資源・エネルギー、食料の安定供給確保、供給元の多角化を推進するため、当該国への援助の基本方針を踏まえつつ、ODAを積極的に活用し、資源及び食料の輸出国及びその周辺地域の安定的発展を図るとともに、それら諸国と総合的かつ戦略的な関係を構築する。また我が国シーレーンの安全確保のため、沿岸国の安定的発展・能力強化を支援する。更に、環境に適切に配慮しつつ、途上国とのエネルギー供給のための協力を推進する。

重点③

【MDGs】

- 2010年9月のMDGsに関する国連首脳会合で表明した「菅コミットメント」を着実に実施し、人間の安全保障を推進するため、2011年6月のMDGsフォローアップ会合の成果を踏まえ、2015年までのMDGsの達成に向けた取組を進める。特に、保健、教育の分野での取組を強化する。
- 保健分野では、2011年から5年間で50億ドル（世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対する当面最大8億ドルを含む）の支援の下、持続的な保健システムの強化を通じて、妊産婦と乳幼児の死亡率の低下と三大感染症による被害の更なる低減を目指す。
- 教育分野では、2011年から5年間で35億ドルの支援の下、途上国の少なくとも700万人の子どもへの質の高い教育環境の提供を目指す。

【対アフリカ支援】

- 「2012年までに債務救済を除く対アフリカODAを倍増し、そのうち、対アフリカ二国間贈与を倍増」及び「対アフリカ民間投資が倍増するような支援」を含む様々な取組を包含する、2008年5月のTICADIVにおいて表明した公約を引き続き誠実に実現していく。MDGsの達成のためには、サブ・サハラにおける取組が重要であることに留意する。円借款については、TICADIVの公約を踏まえ、供与対象国や供与対象分野の拡大を含め、広域インフラ、農業及び農村開発を中心に積極的に支援する。

【アフガニスタン・パキスタン支援】

- 2009年11月、①治安能力の向上、②元タリバーン末端兵士の再統合、③持続的・自立的発展のための支援、を3本柱とし、今後のアフガニスタンの情勢に応じて、2009年から概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援を行うことを表明した。この支援の具体化を引き続き着実に進める（治安権限移譲や再統合に資するため、治安維持能力の強化（警察官給与、訓練、識字教育）や中央及び地方のガバナンス向上を重視。）。また、引き続きパキスタンのテロ対策・経済改革努力を支援していく。
- アフガニスタン、パキスタンと共に中央アジアを一つの面として捉え、発展を促進するため、地域協力への支援を強化する。

重点③

【メコン地域に対する支援】

- 2009年11月の日メコン首脳会議において、メコン地域を重点地域とし、メコン地域全体及びカンボジア、ラオス、ベトナム各国へのODAを拡充するとともに、メコン地域の更なる繁栄のため、①総合的なメコン地域の発展、②環境・気候変動及び脆弱性の克服、③協力・交流の拡大の3本柱に基づき、2010年度から2012年度までの3年間で5000億円以上のODAによる支援を行う旨表明しており、誠実に達成していく。

【気候変動分野の短期支援】

- 気候変動対策に関する2012年までの途上国支援として、排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国を対象に、官民あわせて概ね150億ドル(公的資金で概ね110億ドル)の支援を表明しているところ、国際交渉の進展状況をふまえ、着実に実施する。

【中東・北アフリカの改革支援】

- 日本のエネルギー安全保障上極めて重要な中東・北アフリカ地域の平和と安定の確保は、現下の国際社会が直面している最重要課題である。歴史的な変革期に入った同地域は、重大な岐路に立ち、国際社会の主要な一員として積極的にこの課題に貢献していく必要あり。アジアの成長と安定に貢献してきた経験を踏まえ、官民での連携も活用し、①公正な政治・行政運営、②人づくり、③雇用創出・産業育成の3本柱で、この地域の安定的な体制移行及び国内諸改革に向けた自助努力を支援していく。

【太平洋島嶼国に対する支援】

- 2009年5月の第5回太平洋島サミットにおいて、①環境・気候変動対策、②人間の安全保障を踏まえた脆弱性の克服、③人的交流の強化の3本柱を中心に、3年間で総額500億円規模の支援を行う旨表明しており、誠実に実施していく。

【紛争・災害時の緊急・人道支援及び平和構築支援】

- 世界各地で今後も発生し得る災害や紛争に対しては、今次震災で世界各国が我が国に示した支援に恩返する意味でも、我が国の防災・震災対策の知見・経験も十分活用する等、国際機関とも連携しつつ、引き続き積極的に国際社会に対する緊急・人道支援活動等を実施する。
- 震災の困難を克服し、我が国が国際社会の主要な一員として積極的な国際貢献の姿勢が不変であることを示す。具体的には、開発途上国の脆弱性に配慮し、全ての人々が「平和の配当」を実感するため、現地の雇用創出を図るとともに、「国づくり」を支える「人づくり」を進め、統治システムの構築を支援するとともに、平和構築のプロセスにおいて継ぎ目ない支援を目指すという我が国の平和構築の考え方を推進する支援を実施していく。具体的には、フィリピン(ミンダナオ)、東ティモール、スリランカ、ネパール、ソロモン、イラク、パレスチナ、ソマリア、イエメン、スーダン、コンゴ民、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、ハイチなどへの支援に積極的に取り組む。

地域別供与目標額

(単位:億円)

	H14-18年度平均	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H22年度	H23年度	基本的考え方	
	実績	実績	実績	実績	目標額	実績(暫定値)	目標額		
世界	総額	9,578.00	12,109.99	11,111.46	12,685.77	13,798.00	7,500.34	13,775.50	
	有償	6,574.01	9,448.45	8,443.29	9,796.77	11,000.00	4,715.54	11,000.00	
	無償	1,793.61	1,616.07	1,584.17	1,609.00	1,541.00	1,541.00	1,518.50	
	技協	1,210.38	1,045.47	1,084.00	1,280.00	1,257.00	1,243.80	1,257.00	
アジア	総額	6,383.79	7,452.62	7,506.32	7,570.99	8,626.00	3,998.97	8,650.00	・メコン地域全体で2010年度から3年間で5000億円以上の支援の実現を目指す。
	有償	5,291.62	6,547.32	6,632.09	6,606.00	7,800.00	3,109.77	7,800.00	
	無償	563.51	491.10	476.23	474.99	420.00	394.40	400.00	
	技協	528.66	414.20	398.00	490.00	406.00	494.80	450.00	
大洋州	総額	102.74	128.87	139.06	225.23	135.00	111.27	135.00	・第5回島サミットで表明した3年間で総額500億円規模の支援の実現を目指す。
	有償	0.00	45.98	0.00	82.61	20.00	0.00	30.00	
	無償	56.77	40.72	93.06	87.62	70.00	72.20	65.00	
	技協	45.97	42.17	46.00	55.00	45.00	39.07	40.00	
中央アジア・コーカサス	総額	245.78	69.96	541.18	264.21	380.00	422.75	223.00	
	有償	173.02	0.00	433.42	177.22	300.00	337.84	150.00	
	無償	39.36	32.94	71.76	51.99	50.00	57.80	45.00	
	技協	33.40	37.02	36.00	35.00	30.00	27.11	28.00	

	H14-18年度平均	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H22年度	H23年度	基本的考え方	
	実績	実績	実績	実績	目標額	実績(暫定値)	目標額		
中東	総額	1,318.40	2,272.47	920.52	1,899.69	1,500.00	855.33	1,594.50	・今後のアフガニスタン情勢に応じて、2009年からおおむね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援の実現を目指す。
	有償	772.85	1,925.49	603.75	1,552.42	1,040.00	420.78	1,100.00	
	無償	416.97	229.66	197.77	216.27	255.00	281.60	314.50	
	技協	128.58	117.32	119.00	131.00	205.00	152.95	180.00	
アフリカ	総額	792.86	1,242.74	1,293.46	1,451.56	1,960.00	1,435.06	1,960.00	・「2012年までに対アフリカODAを倍増する」を含むTICADIVの公約実現を引き続き目指す(注4)。 ・特に、「今後5年間で最大40億ドル、2012年に対アフリカ円借款倍増」達成や無償・技協については、「2012年に対アフリカ無償・技協倍増」(注4)の実現を目指す。
	有償	78.73	366.63	441.51	534.14	1000.00	507.85	1000.00	
	無償	495.03	639.08	569.95	585.42	600.00	589.70	580.00	
	技協	219.10	237.03	282.00	332.00	360.00	337.51	380.00	
中南米	総額	550.43	520.44	572.74	659.68	1,020.00	643.74	965.00	
	有償	142.74	193.71	221.31	299.35	700.00	339.30	700.00	
	無償	187.01	150.36	168.43	152.33	130.00	128.30	105.00	
	技協	220.68	176.37	183.00	208.00	190.00	176.14	160.00	
欧州	総額	184.00	422.89	138.18	603.71	177.00	33.22	248.00	
	有償	115.05	369.32	111.21	545.03	140.00	0.00	220.00	
	無償	34.96	32.21	6.97	29.68	16.00	17.00	9.00	
	技協	33.99	21.36	20.00	29.00	21.00	16.22	19.00	

(注1) 供与目標額とは、昨今のODA予算の趨勢や、案件の形成・進捗度を踏まえつつ、年度当初の時点で、外交政策的な観点から望ましいと考えられる目標値であり、この「目標額」の達成に向け案件の形成・採択を行うが、国際情勢の変化等により柔軟・機動的に対応する必要があることがある。

(注2) 有償資金協力については、東日本大震災を受け、一部の案件の供与を先送りした影響も踏まえ、目標額を供与の上限とせず柔軟な運用を行う。

(注3) 上記には、国際機関分担金・拠出金等は含まれていない。

(注4) 対アフリカODA倍増は、上記の有償・無償・技協に加え、国際機関分担金・拠出金等(国際的には無償・技協としてカウントされるが、上記表には反映されていない)を含めて実現することとしている。

アジア大洋州

経済連携、環境・気候変動、防災、人の交流などの分野で地域協力を推進するとともに、地域全体の安定と繁栄を目指す。

●「新成長戦略」も踏まえつつ、インフラ海外展開等も通じ、この地域と一体で成長

SAARC (南アジア地域協力連合)

- ・貧困削減
- ・民間企業活動・投資環境整備
- ・環境・気候変動及び防災
- ・平和構築

対メコン地域支援
 ①総合的なメコン地域の発展
 ②環境・気候変動及び脆弱性の克服
 ③協力・交流の拡大

ASEAN (東南アジア諸国連合)

- ・ASEAN共同体構築に向けた連結性強化、格差是正のための支援
- ・新興成長国(インドネシア、フィリピン)へのインフラ整備等支援
- ・新興ドナー(タイ・マレーシア・シンガポール)との協調・対話促進

シーレーンの安全確保

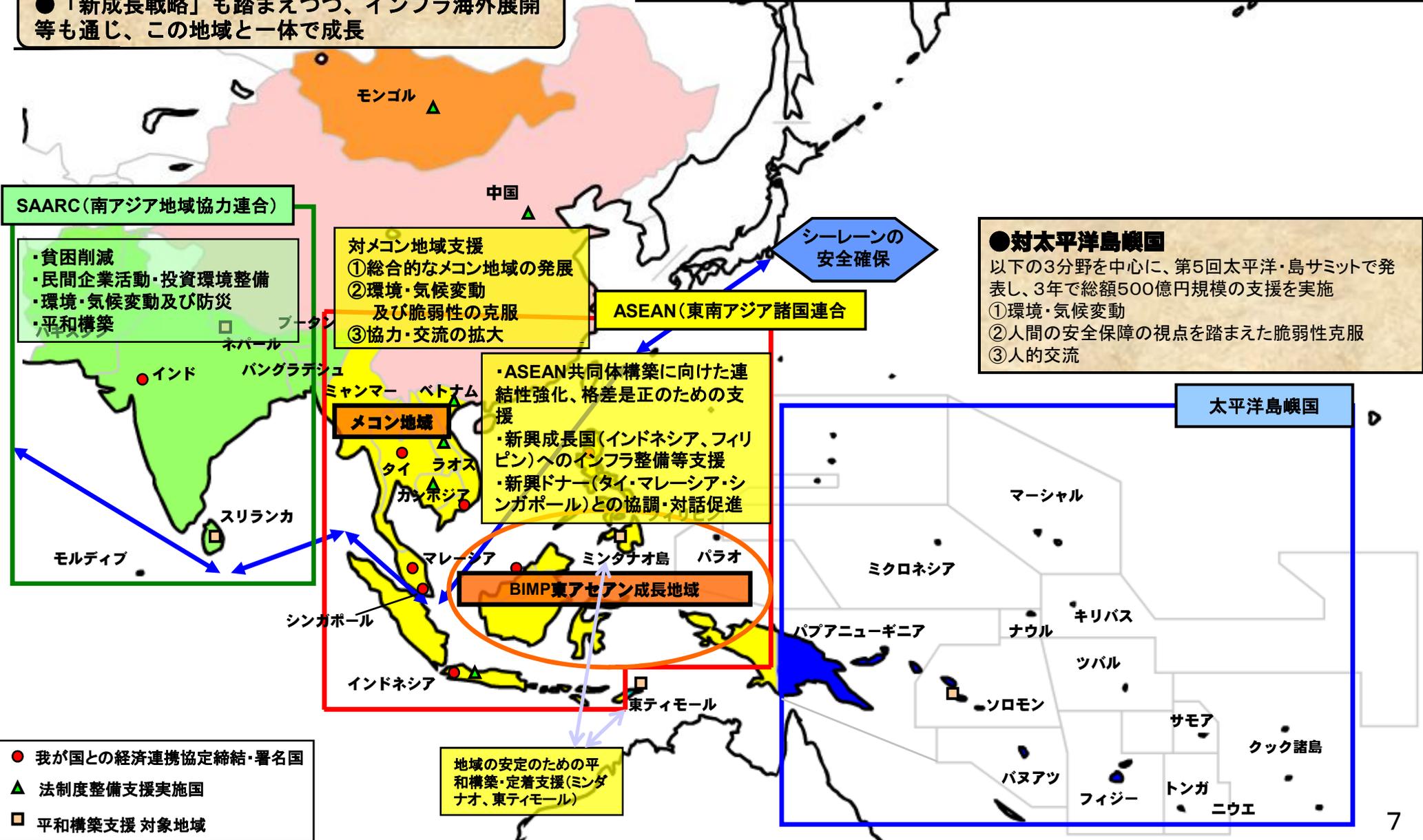
●対太平洋島嶼国
 以下の3分野を中心に、第5回太平洋・島サミットで発表し、3年で総額500億円規模の支援を実施
 ①環境・気候変動
 ②人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性克服
 ③人的交流

太平洋島嶼国

BIMP東アセアン成長地域

地域の安定のための平和構築・定着支援(ミンダナオ、東ティモール)

- 我が国との経済連携協定締結・署名国
- ▲ 法制度整備支援実施国
- 平和構築支援対象地域

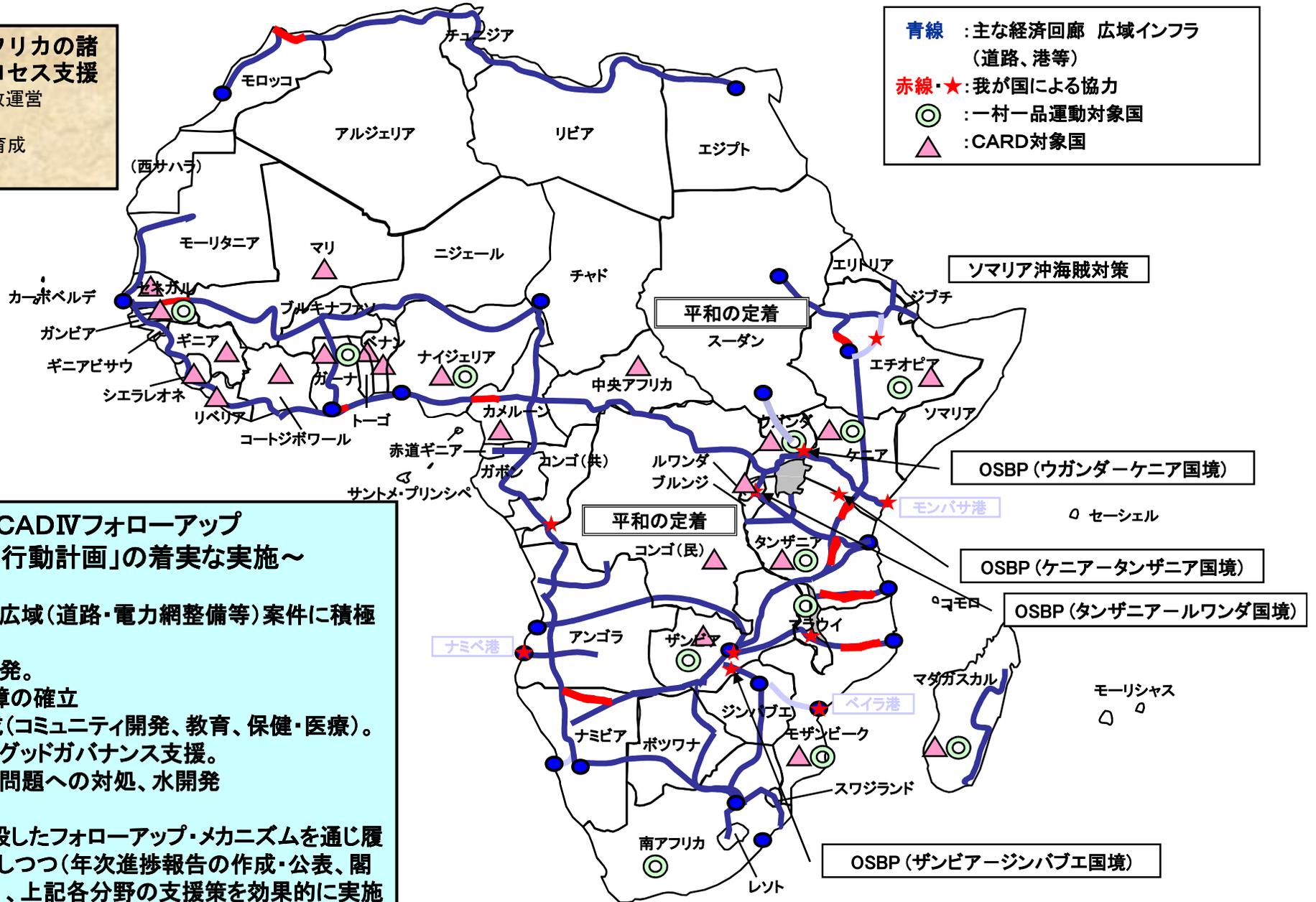


アフリカ

●中東・北アフリカの諸改革・移行プロセス支援

- ①公正な政治・行政運営
- ②人づくり
- ③雇用促進・産業育成

- 青線 : 主な経済回廊 広域インフラ (道路、港等)
- 赤線・★ : 我が国による協力
- ◎ : 一村一品運動対象国
- △ : CARD対象国



TICADIVフォローアップ ～「横浜行動計画」の着実な実施～

- ①成長の加速化
→インフラ整備(広域(道路・電力網整備等)案件に積極的に取り組む):
農業・農村開発。
- ②人間の安全保障の確立
→MDGsの達成(コミュニティ開発、教育、保健・医療)。
平和の定着・グッドガバナンス支援。
- ③環境・気候変動問題への対処、水開発

★TICADIVで創設したフォローアップ・メカニズムを通じ履行状況をモニターしつつ(年次進捗報告の作成・公表、閣僚級会合の開催)、上記各分野の支援策を効果的に実施する。

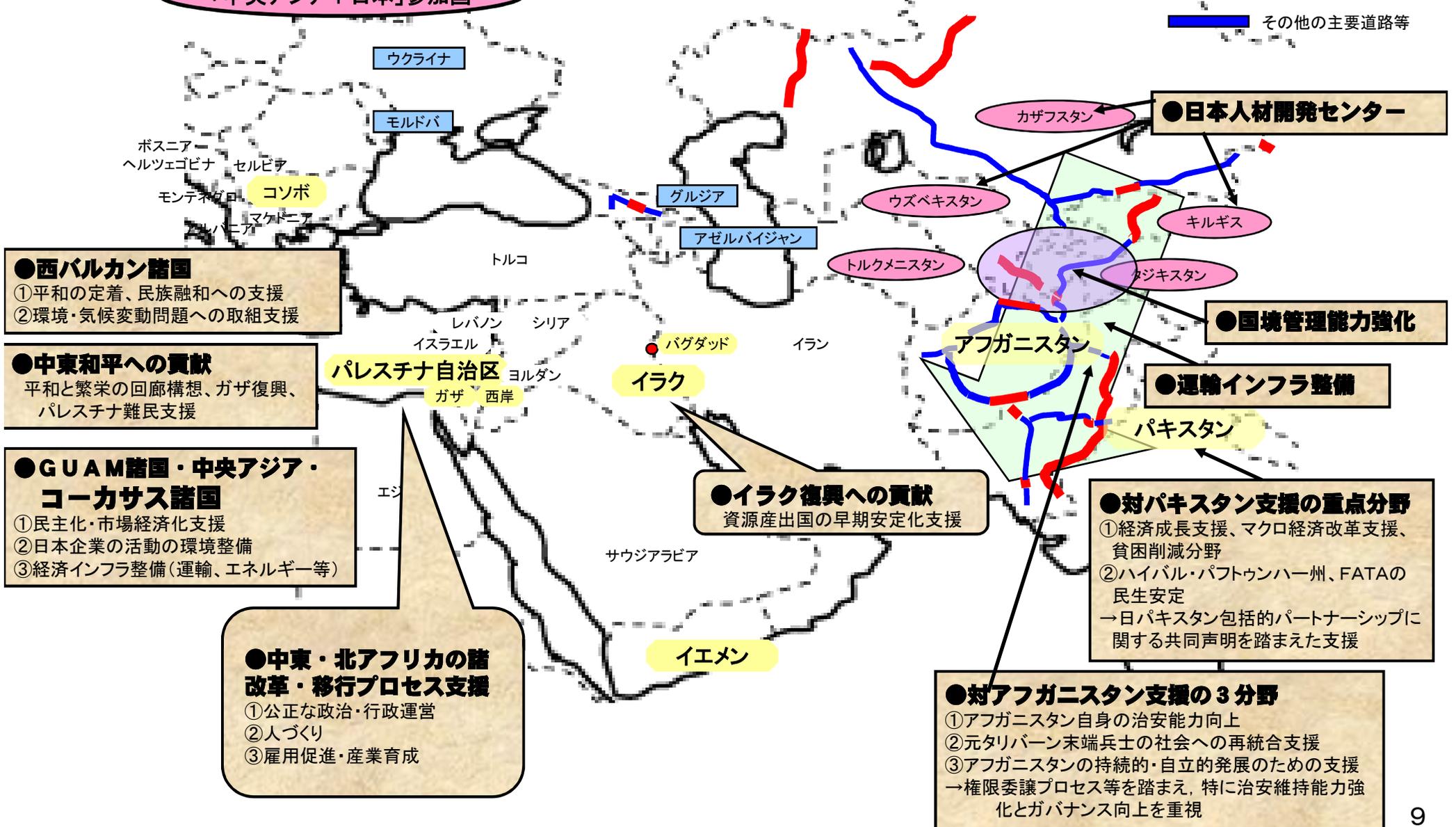
中東・中央アジア・コーカサス・欧州

「GUAM+日本」参加国

「中央アジア+日本」参加国

アフガニスタン・パキスタンと中央アジアを一つの面としてとらえ、
地域全体の安定と繁栄を図る

我が国の支援で
建設済み又は建設中・
建設予定の道路等
その他の主要道路等



中南米

対中南米諸国

- 自然災害に脆弱な中米・カリブ地域への防災分野での協力
- 成長する経済や、エネルギー・鉱物資源確保、食料安全保障を踏まえた協力
- 貧困削減・格差是正のための支援
- 環境・気候変動問題への取組支援
- 平和の定着・ガバナンス支援
- 広域協力の推進(中米・カリコム)
- パートナーシップ・プログラム(三角協力)の推進
- 水産分野での協力
- FEALACにおけるFROGイニシアティブ

●日墨グローバル・パートナーシップ行動計画の推進

●小島嶼国支援, 日カリコム外相会議フォローアップ

メキシコ

中米諸国

カリブ諸国

●中米統合支援(インフラ等), 防災他

●震災からの復興(ハイチ)
2010年3月に表明した総額約1億ドルの支援のフォローアップと、新大統領の下での復興・国造りに対する支援

●資源・食料安全保障

ベネズエラ

ブラジル

ペルー

ボリビア

メルコスール
(南米南部共同市場)

パラグアイ

ウルグアイ

チリ

アルゼンチン

: パートナーシップ・プログラム
~我が国とブラジル、チリ、アルゼンチン、メキシコといった新興ドナーとの連携により、効率的かつ効果的な第三国支援を実施している。